



あなたの、いちばんであるために。 2021.7~9月期 No.055

やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<https://www.yamasin.jp/>

2021.10.15 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120 社
2. 調査時期・期間
調査時期：2021年9月1日~7日
調査期間：今期実績 2021年7月~9月
来期見通し 2021年10月~12月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析
5. 特別調査
「中小企業の雇用環境について」

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	29	28	96.5%
卸売業	15	13	86.6%
小売業	15	14	93.3%
サービス業	27	27	100.0%
建設業	24	24	100.0%
不動産業	10	9	90.0%
合計	120	115	95.8%

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合 - 「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」-20「悪い・やや悪い」= +30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲34.8	18.2	42.6	▲24.4	13.9	39.1	▲25.2
製造業	▲34.6	25.0	32.1	▲7.1	21.4	35.7	▲14.3
卸売業	▲26.7	7.6	53.8	▲46.2	15.3	38.4	▲23.1
小売業	▲14.3	28.5	42.8	▲14.3	21.4	42.8	▲21.4
サービス業	▲55.5	14.8	62.9	▲48.1	11.1	62.9	▲51.8
建設業	▲29.2	16.6	20.8	▲4.2	4.1	16.6	▲12.5
不動産業	▲33.3	11.1	55.5	▲44.4	11.1	33.3	▲22.2

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※回答数：国中地区 64 社、東部地区 33 社、相模原市周辺地区 18 社

31 以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31 以下

概況

<業況・売上・収益>

今期（7～9月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（4～6月）▲34.8から▲24.4と10.4ポイント改善（前年同期比31.6ポイント改善）となりました。売上判断D I（「増加」－「減少」）は、同▲8.7から▲5.2と3.5ポイント改善（前年同期比17.2ポイント改善）、収益判断D I（「増加」－「減少」）は同▲10.5から▲14.8と4.3ポイント悪化（前年同期比11.9ポイント改善）となりました。

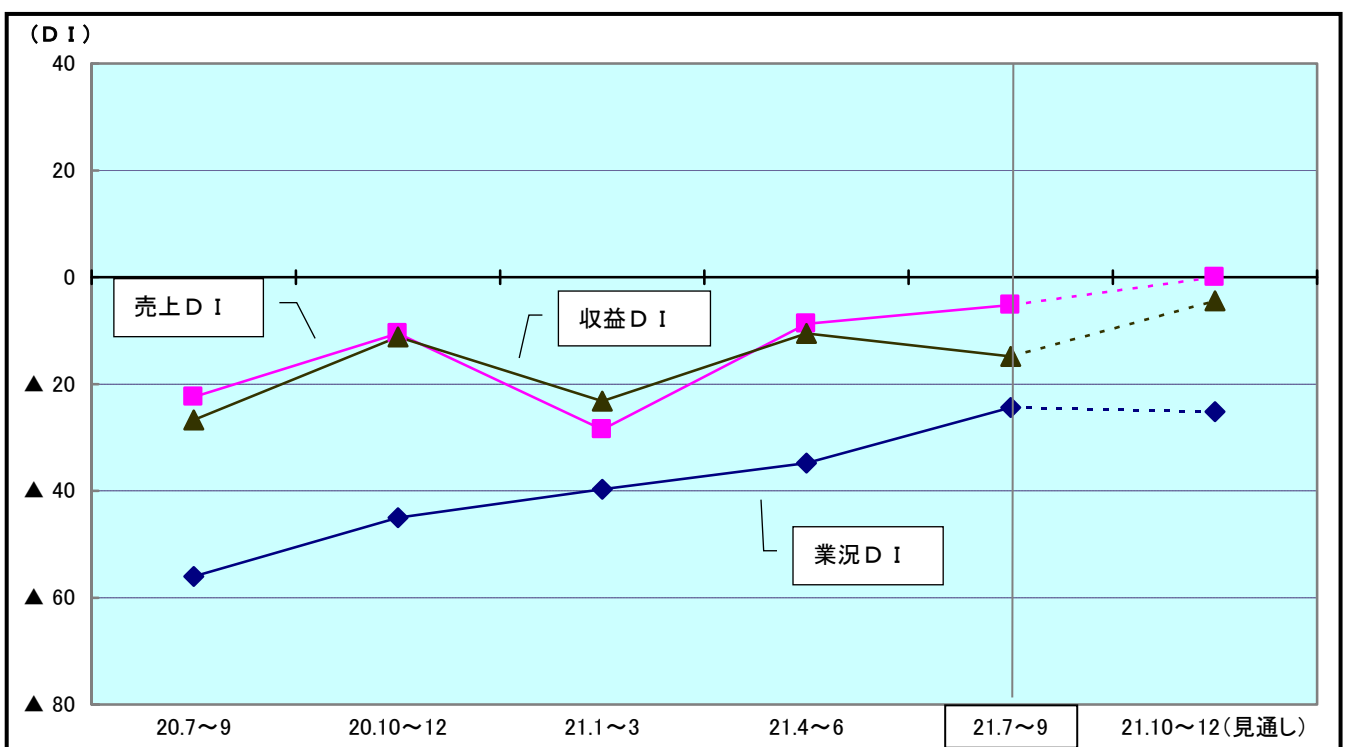
業況D I・売上D Iについては、卸売業が前期比で悪化した一方で、製造業・サービス業・建設業は改善しております。

収益D Iについては、建設業を除くすべての業種が前期比で悪化しております。

全業種総合の来期見通し（10～12月）をみると、業況D Iは今期（7～9月）▲24.4から▲25.2と今期実績比0.8ポイント悪化の見通しです。また、売上D Iは同▲5.2から0.0と同5.2ポイントの改善、収益D Iは同▲14.8から▲4.4と同10.4ポイントの改善の見通しとなっております。業種別の来期見通しでは、製造業・小売業・サービス業・建設業で業況D Iが悪化の見通しとなっております。一方、製造業・卸売業・小売業で売上D I・収益D Iが改善の見通しとなっております。

	20.7～9	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9	21.10～12 見通し
業況D I	▲56.0	▲45.7	▲39.7	▲34.8	▲24.4	▲25.2
売上D I	▲22.4	▲10.5	▲28.5	▲8.7	▲5.2	0.0
収益D I	▲26.7	▲11.2	▲23.2	▲10.5	▲14.8	▲4.4

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移



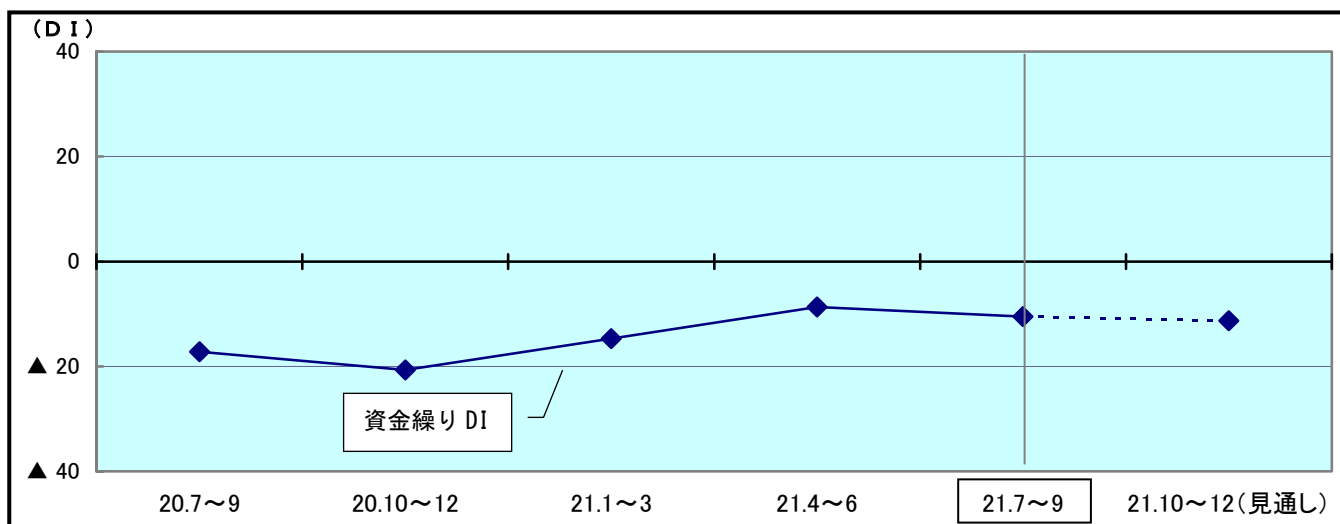
<資金繰り>

今期（7～9月）の資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は前期（4～6月）▲8.7から▲10.5と1.8ポイントの悪化（前年同期比6.7ポイント改善）となりました。

また、来期の資金繰りDIは▲11.3と、今期実績比0.8ポイント悪化の見通しとなっております。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	20.7～9	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9	21.10～12 見通し
資金繰りDI	▲17.2	▲20.7	▲14.7	▲8.7	▲10.5	▲11.3



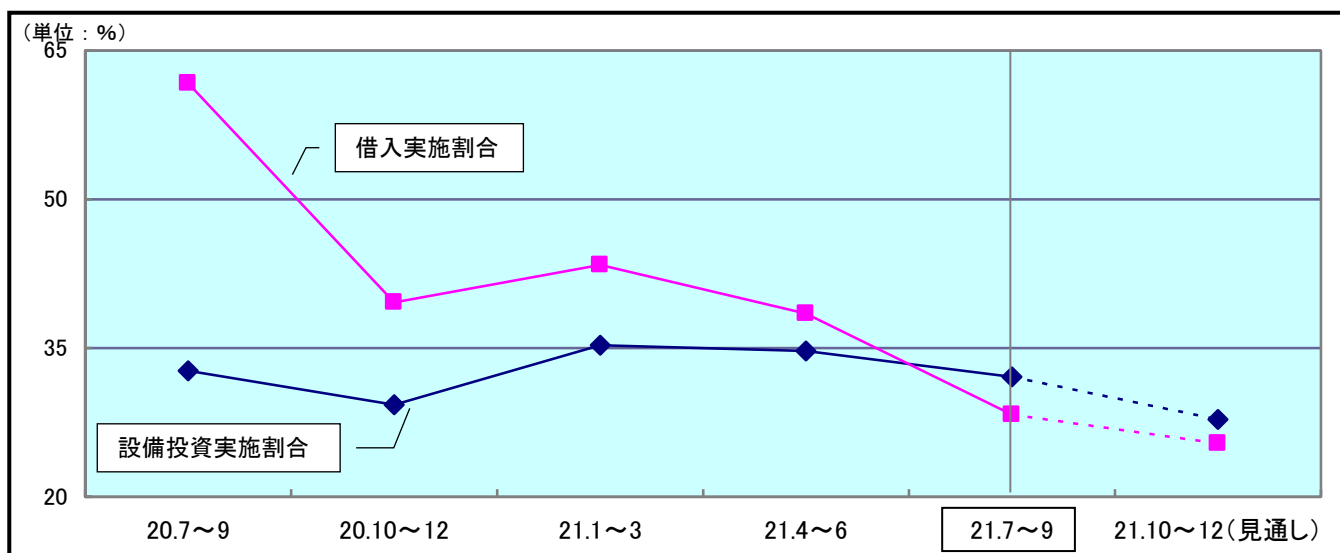
<設備投資・借入動向>

今期（7～9月）の不動産業を除いた設備投資実施企業割合は前期（4～6月）34.7%から32.1%と、前期比2.6ポイント低下しています（前年同期比0.6ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は27.8%と今期実績比4.3ポイントの低下が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は前期（4～6月）38.5%から28.3%と、前期比10.2ポイント低下（前年同期比33.4ポイント低下）しています。また、来期の借入実施企業割合は25.4%と今期実績比2.9ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	20.7～9	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9	21.10～12 見通し
設備投資実施割合	32.7%	29.3%	35.3%	34.7%	32.1%	27.8%
借入実施割合	61.7%	39.6%	43.4%	38.5%	28.3%	25.4%



【製造業】

■主要D Iの推移

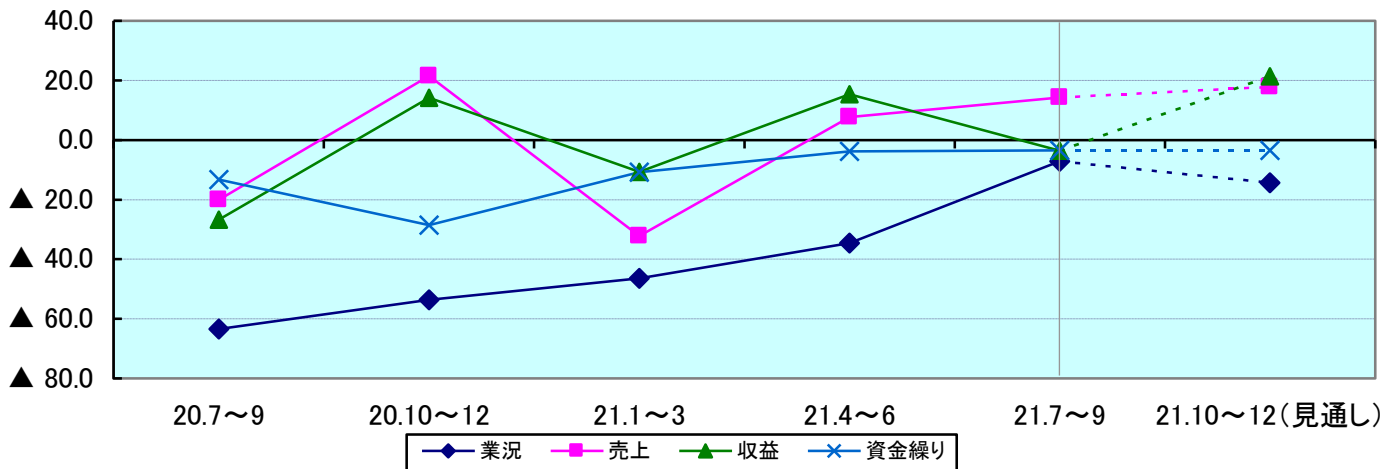
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲63.4	▲34.6	▲7.1	▲14.3
売 上	▲20.0	7.7	14.3	17.8
収 益	▲26.7	15.4	▲3.6	21.4
資金繰り	▲13.3	▲3.8	▲3.5	▲3.5

【今期】

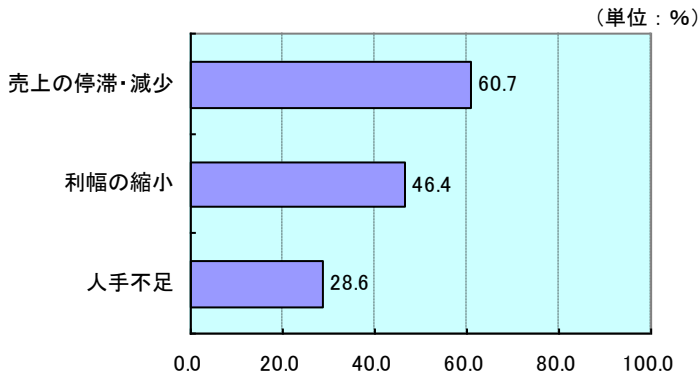
収益D Iを除き、前期（4～6月）比で改善しております。前年同期比では、すべてのD Iが改善しております。

【来期】

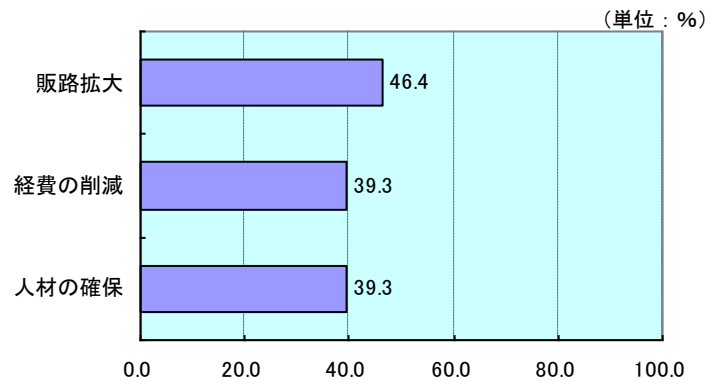
売上D Iと収益D Iについて、今期実績比で改善の見通しとなっております。一方、業況D Iは悪化の見通しとなっており、資金繰りD Iは横這いの見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 原材料の価格高騰により、収益が減少している。(板金加工)
- 新型コロナウイルスと世界的な半導体不足の影響を受けたものの、売上は回復傾向にある。(精密機械製造)
- 現場の人手不足が課題であり、職場環境の改善に取り組んでいる。(精密自動機・治具製造)

【卸売業】

■主要D Iの推移

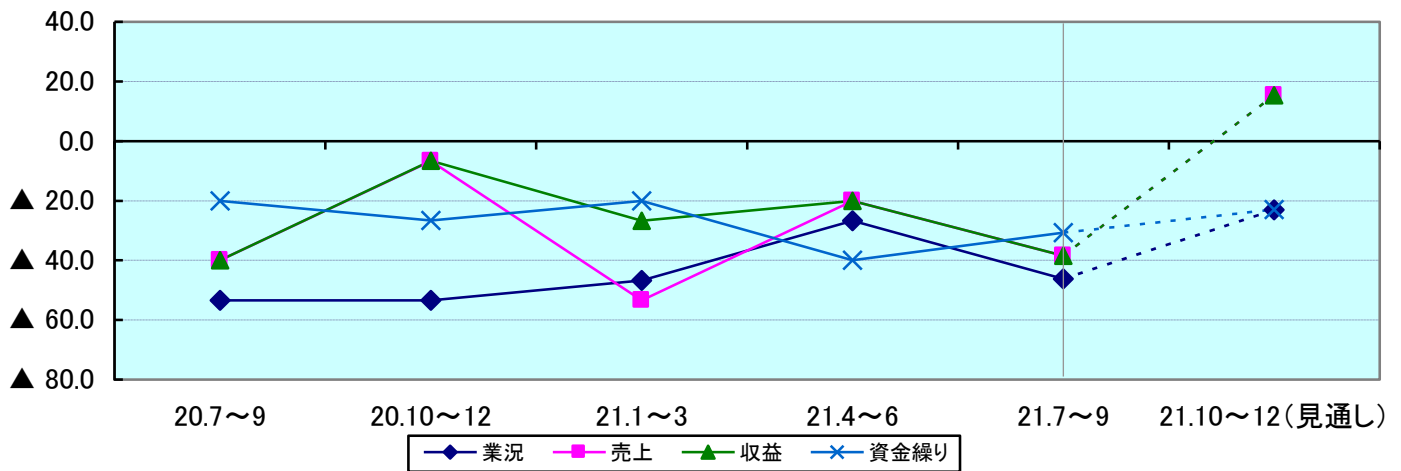
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲53.4	▲26.7	▲46.2	▲23.1
売 上	▲40.0	▲20.0	▲38.5	15.4
収 益	▲40.0	▲20.0	▲38.5	15.4
資金繰り	▲20.0	▲40.0	▲30.7	▲23.0

【今期】

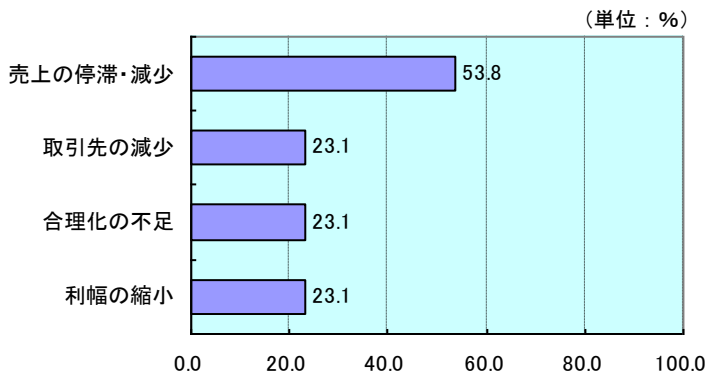
資金繰りD Iを除き、前期（4～6月）比で悪化しております。前年同期比では、資金繰りD Iを除いて改善しております。

【来期】

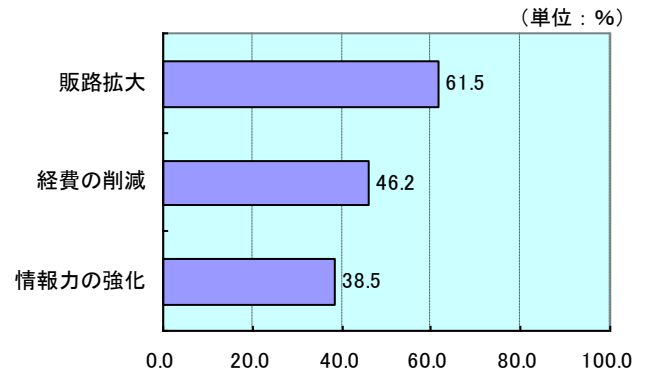
すべてのD Iで、今期実績比で改善の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- ウッドショックの影響により、資金繰りはやや苦しい。(建築資材)
- 売上確保のため、新商品の取扱いや販路拡大について検討している。(美容商材)
- 飲食店を取引先としているため、新型コロナウイルスの影響が強く、業績悪化が続いている。(食料品)

【小売業】

■主要D Iの推移

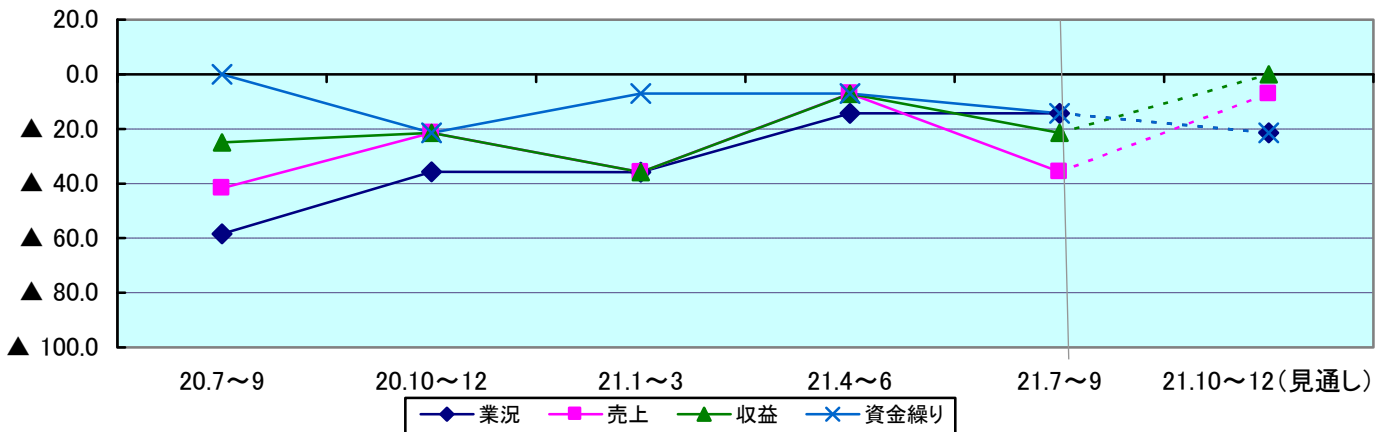
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲58.4	▲14.3	▲14.3	▲21.4
売上	▲41.7	▲7.1	▲35.7	▲7.2
収益	▲25.0	▲7.2	▲21.5	0.0
資金繰り	0.0	▲7.1	▲14.3	▲21.5

【今期】

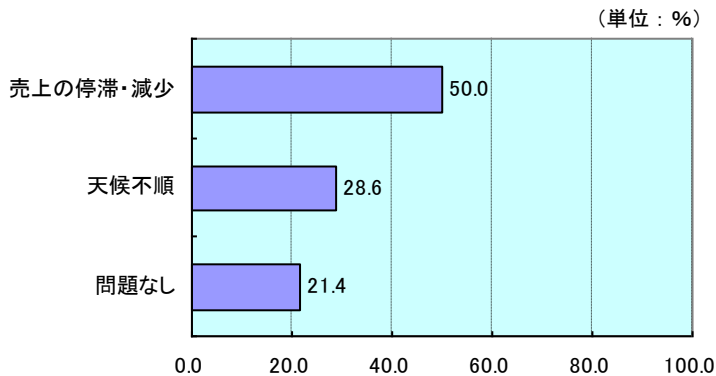
業況D Iを除き、前期（4～6月）比で悪化となっております。前年同期比では、資金繰りD Iを除いて改善しております。

【来期】

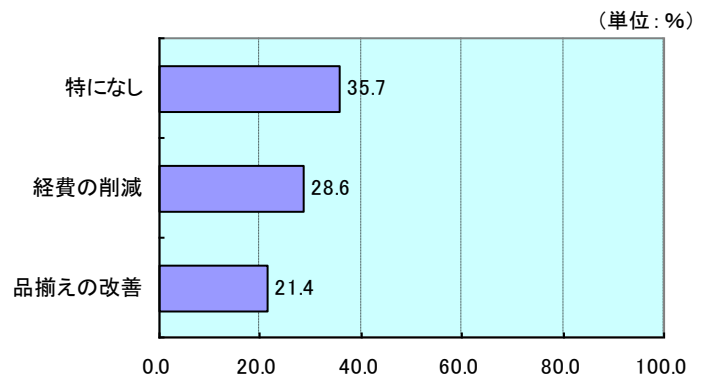
業況D Iと資金繰りD Iについては、今期実績比で悪化の見通しとなっております。一方、売上D Iと収益D Iについては改善の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- キャッシュレス決済事業者と自治体のキャンペーンにより利用者が増加傾向にある。(婦人衣料)
- 新規顧客獲得に力を入れており、SNS等で情報発信を行っている。(燃油)
- 車の買替え需要は増加傾向にあり、注文は前年同期比 20%程度増加している。一方、半導体の不足により納期が延びてしまっている。(自動車製品)

【サービス業】

■主要D Iの推移

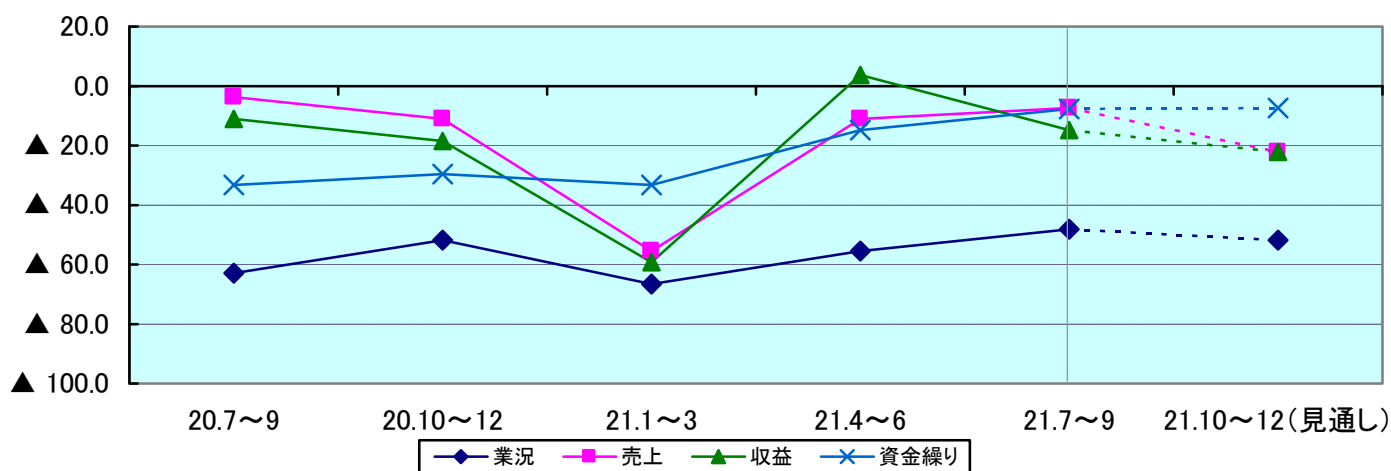
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲62.9	▲55.5	▲48.1	▲51.8
売 上	▲3.7	▲11.1	▲7.4	▲22.2
収 益	▲11.1	3.7	▲14.8	▲22.2
資金繰り	▲33.3	▲14.8	▲7.7	▲7.4

【今期】

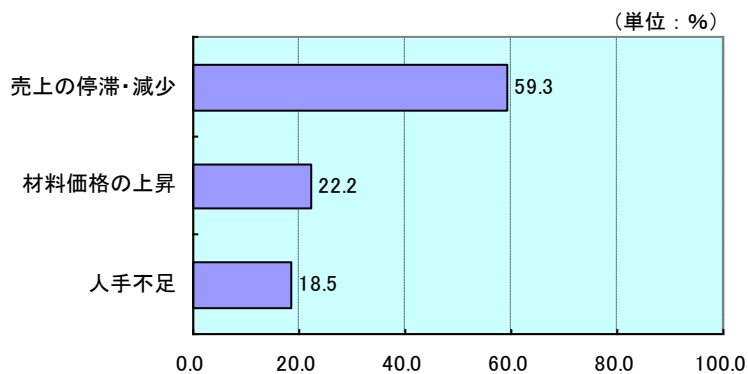
収益D Iを除き、前期（4～6月）比で改善しております。前年同期比では、業況D Iと資金繰りD Iが改善している一方、売上D Iと収益D Iは悪化しております。

【来期】

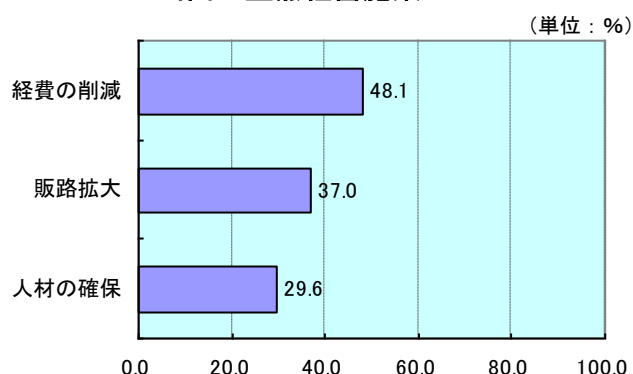
資金繰りD Iを除き、今期実績比で悪化の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 外部機関を利用した研修を行う等、人事育成に注力していく方針である。(運送)
- 新規事業を計画中であり、新たな従業員の雇用を検討中である。(宿泊)
- コロナ禍における営業時間の短縮や入場規制により売上増加の見込みがない上に、順次設備の更新を行わなければならない、資金繰りについて若干の不安がある。(遊技場経営)

【建設業】

■主要D Iの推移

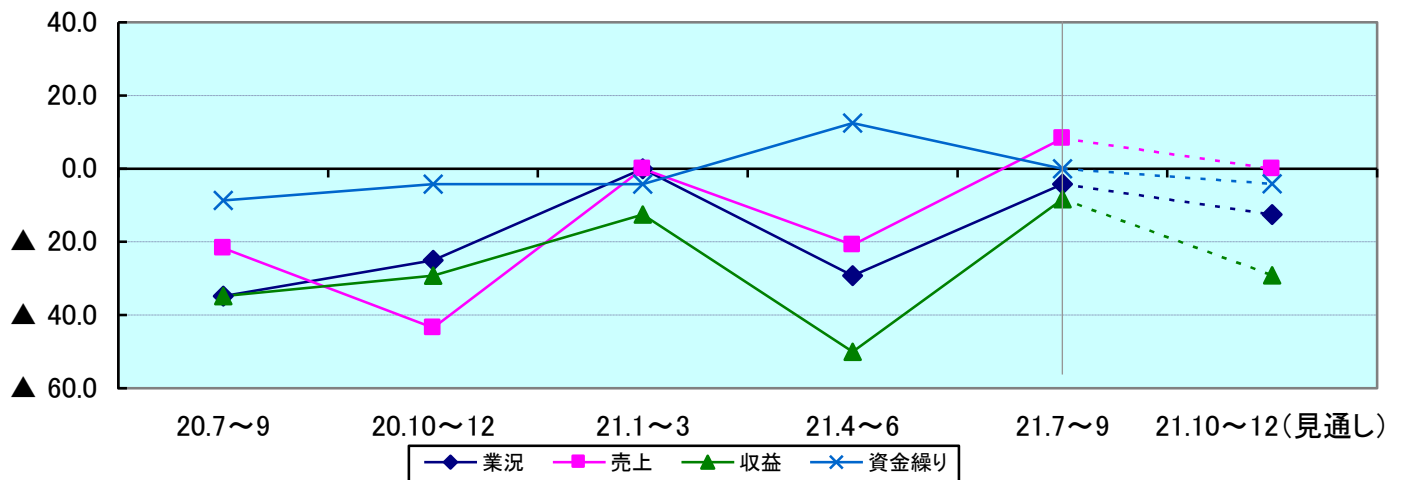
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲34.8	▲29.2	▲4.2	▲12.5
売上	▲21.7	▲20.8	8.3	0.0
収益	▲34.8	▲50.0	▲8.3	▲29.1
資金繰り	▲8.7	12.5	0.0	▲4.1

【今期】

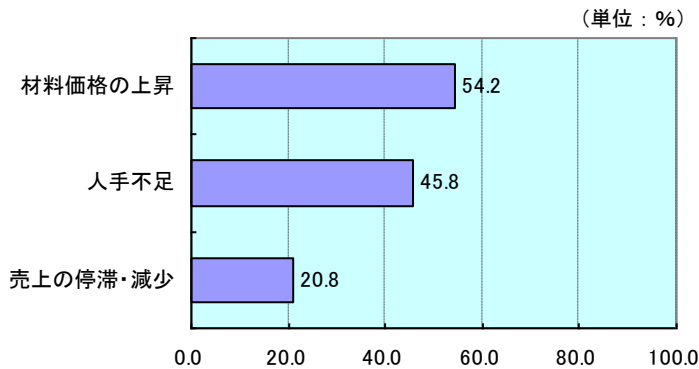
資金繰りD Iを除き、前期（4～6月）比で改善しております。前年同期比では、すべてのD Iで改善しております。

【来期】

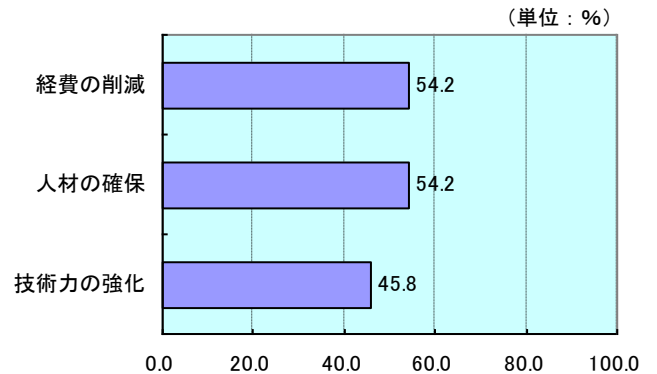
すべてのD Iで、今期実績比で悪化の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

○鋼材の値上がりが続いており、利幅が減少している。（鉄骨工事）

○人手不足のため、労働条件の改善や人材マッチングサービスの活用を行う必要がある。（総合建設）

○若い従業員が定着せず、人材育成に苦慮している。（電気配線工事）

【不動産業】

■主要D Iの推移

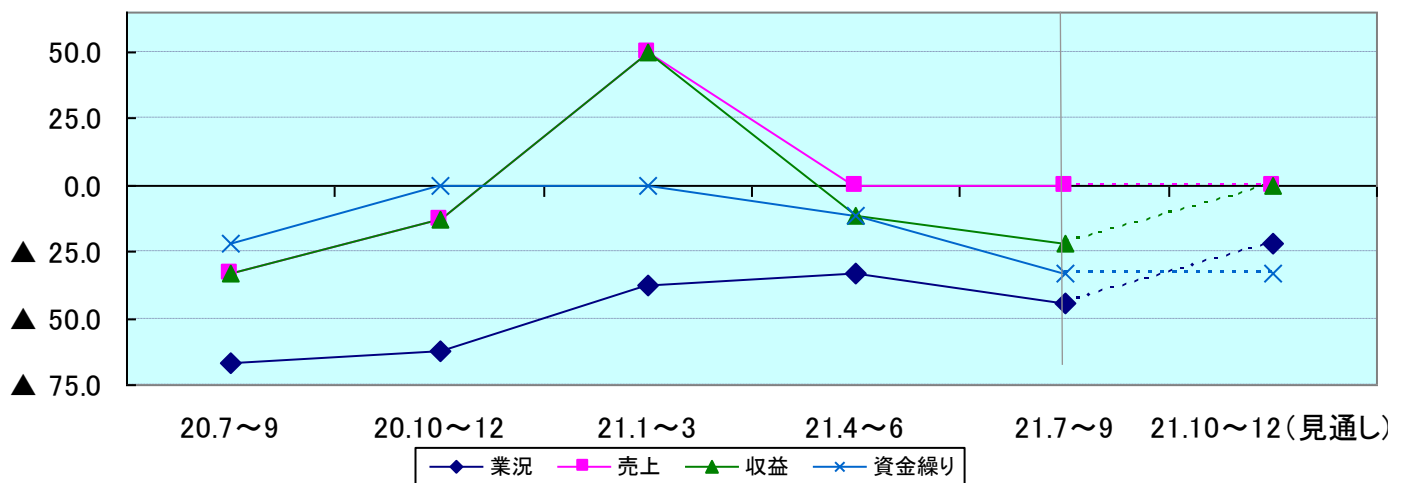
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲66.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2
売 上	▲33.3	0.0	0.0	0.0
収 益	▲33.3	▲11.1	▲22.2	0.0
資金繰り	▲22.2	▲11.1	▲33.3	▲33.3

【今期】

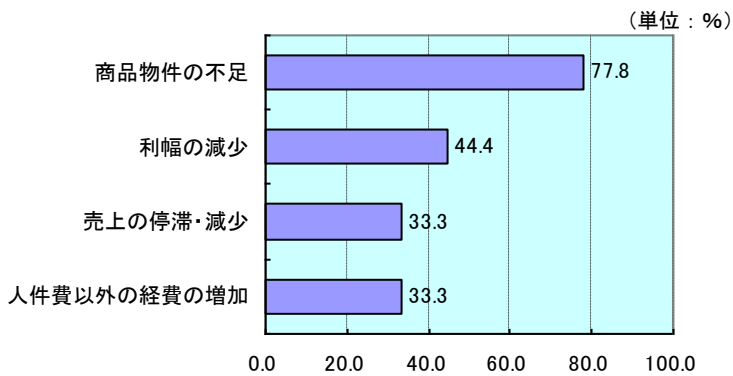
売上D Iを除き、前期（4～6月）比で悪化となりました。前年同期比では、資金繰りD Iを除いて改善しております。

【来期】

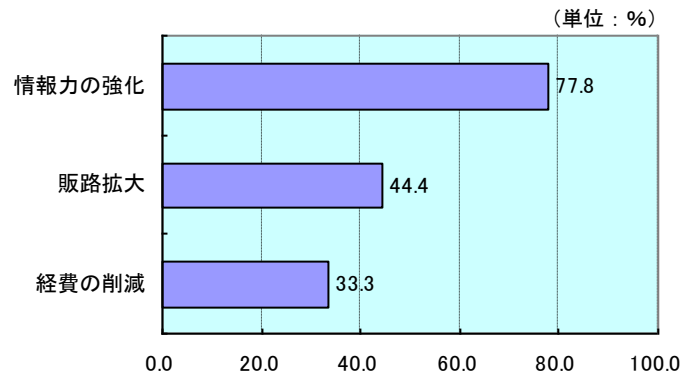
業況D Iと収益D Iは、今期実績比で改善の見通しとなっており、売上D Iと資金繰りD Iは横這いの見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

○依然として仕入れ原価は上昇傾向にあるが、調達に要する時間は元に戻りつつある。

（不動産売買・仲介）

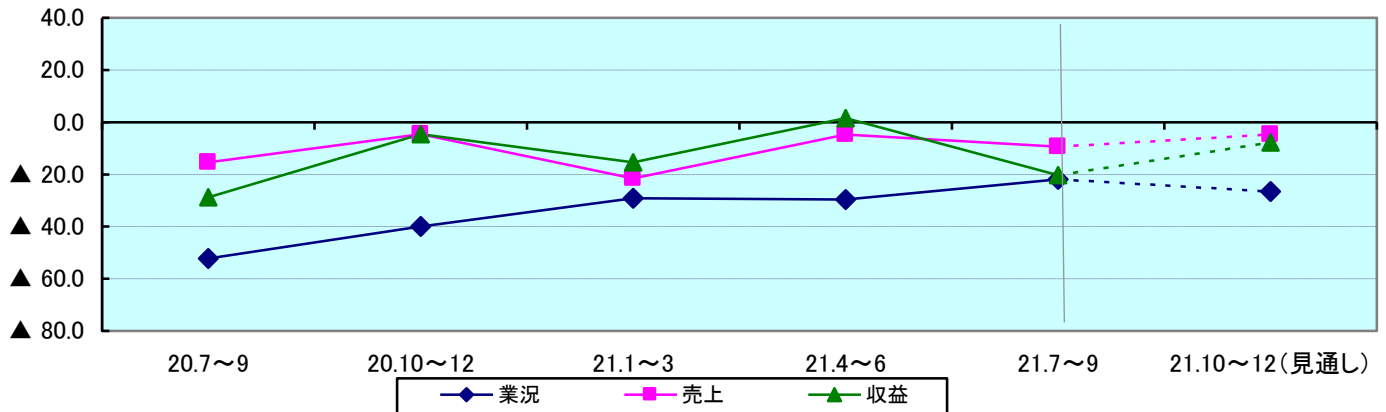
○オンライン商談に取り組んでいるが、非対面では成約までに時間を要することが多く、販売までのサイクルが長期化しつつある。（建築・不動産売買）

<地区別D I の状況>

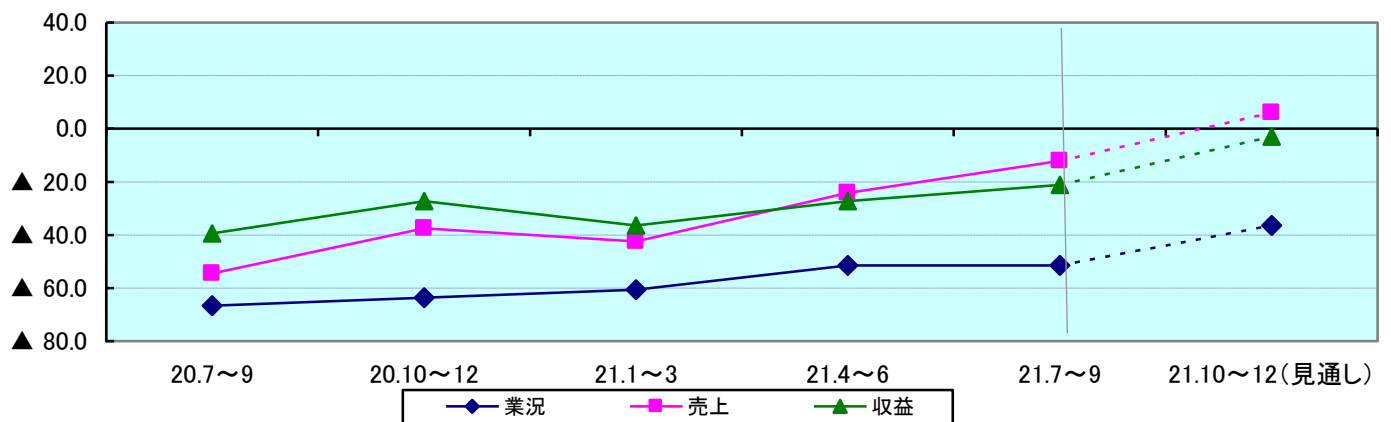
今期については、東部富士五湖地区と相模原周辺地区で、売上D Iと収益D Iが前期（4～6月）比で改善しております。一方、山梨県国中地区では同比悪化となっております。また、すべての地区で、すべてのD Iが前年同期比で改善しております。

来期の見通しについては、山梨県国中地区と相模原周辺地区で、業況D Iが悪化の見通しとなっております。一方、東部富士五湖地区ではすべてのD Iが改善の見通しとなっております。

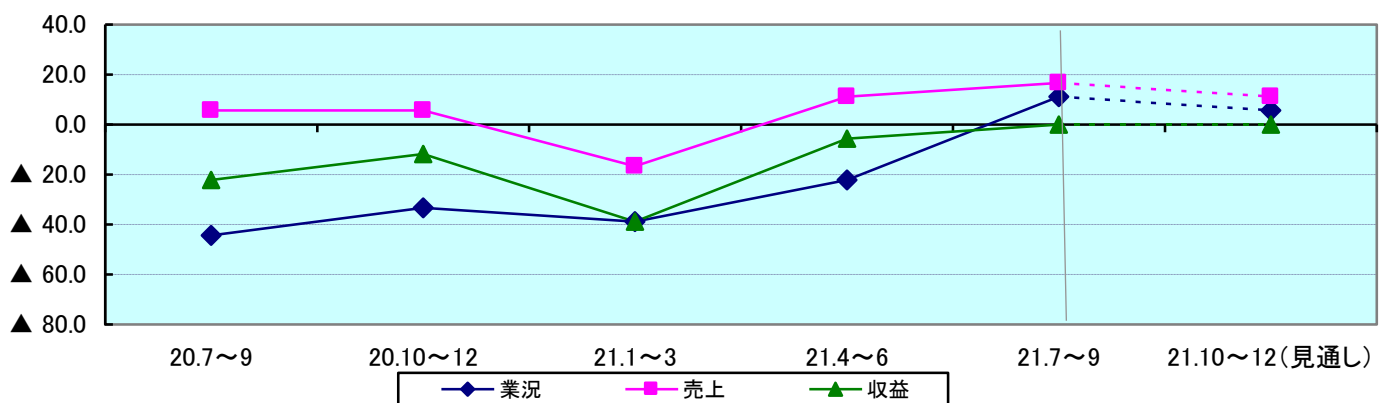
【 山梨県国中地区D I の推移 】



【 東部富士五湖地区D I の推移 】

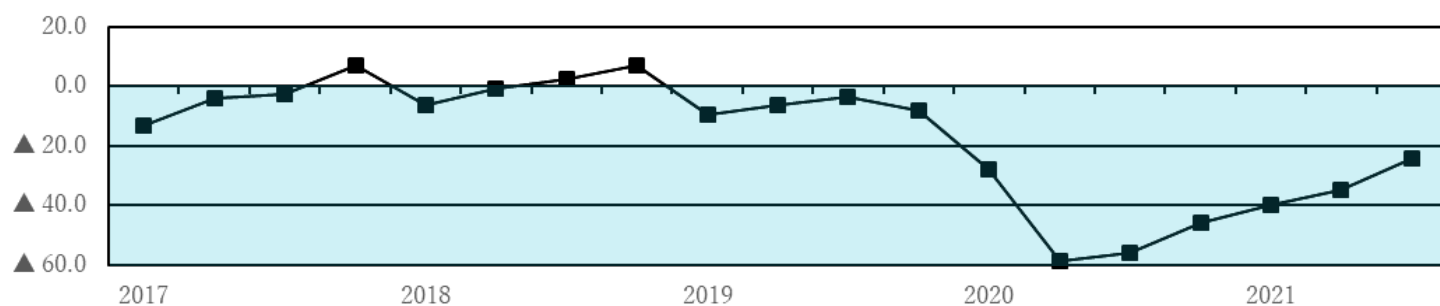


【 相模原周辺地区D I の推移 】

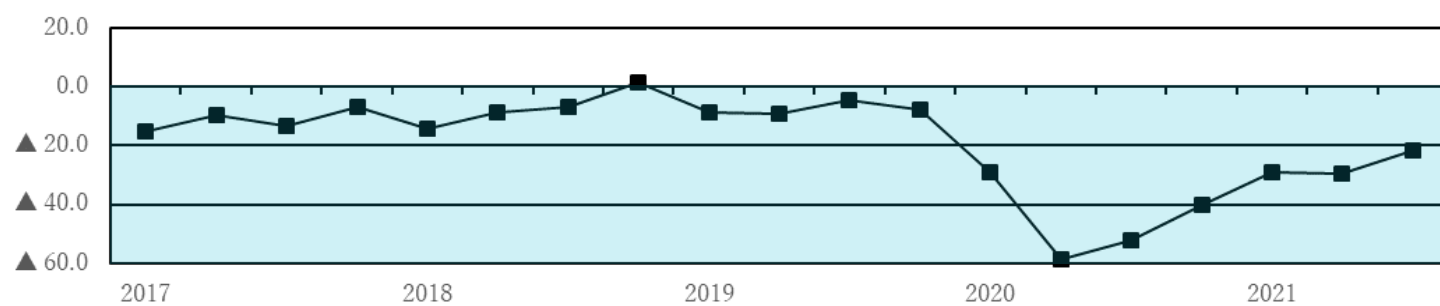


<業況DIの5年間の推移>

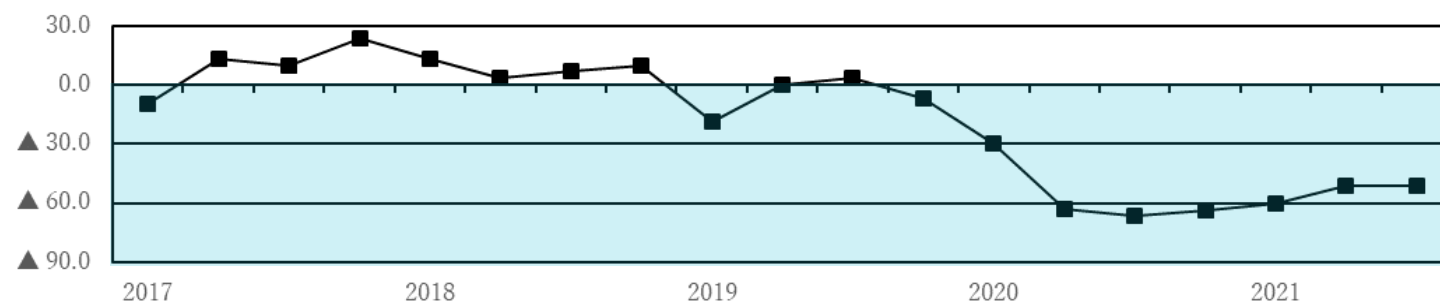
【総合DIの推移】



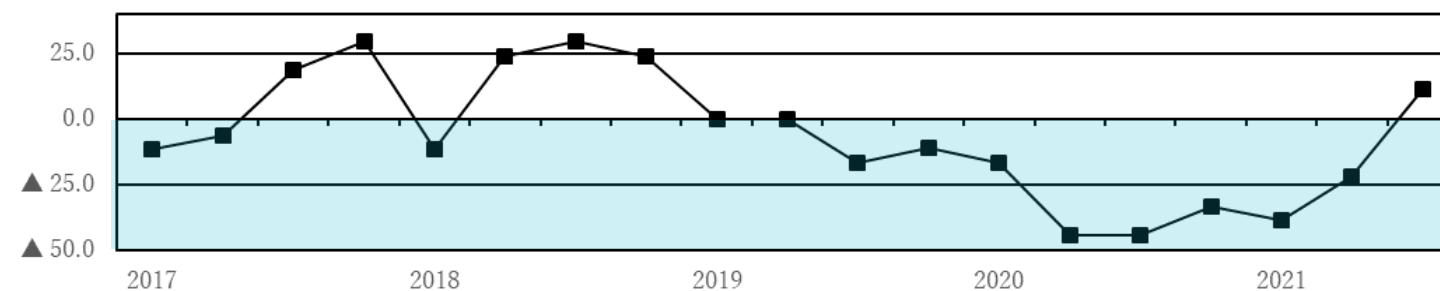
【山梨県国中地区DIの推移】



【東部富士五湖地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】

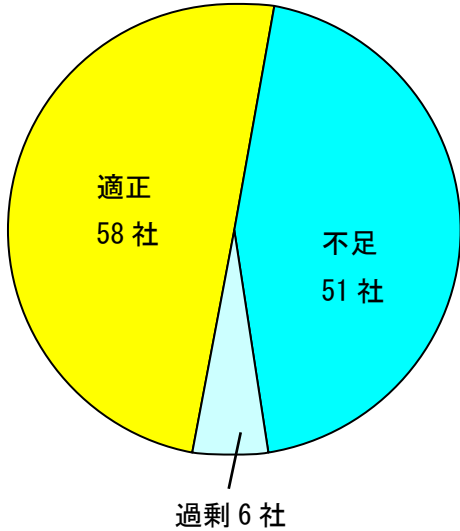


特別調査

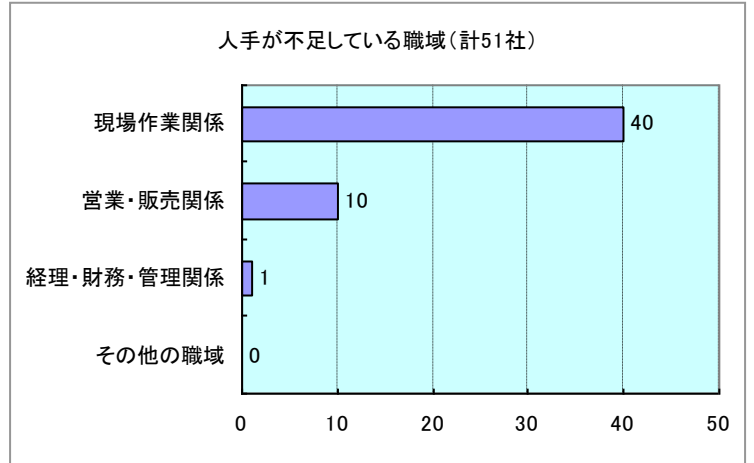
「中小企業の雇用環境について」

◆貴社では、人手の状況をどのように認識していますか。(回答企業：115社)

人手の状況についての認識



(単位：社)

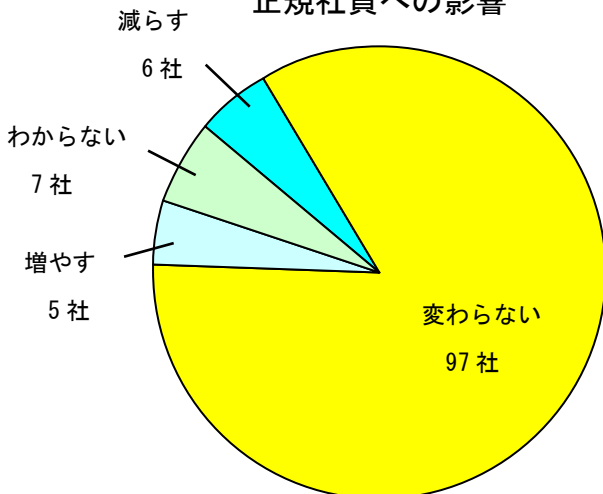


人手の状況について、「不足している」と回答した企業が全体の44.3%となりました。一方、「過剰である」と回答した企業は5.2%、「適正」と回答した企業は50.4%となりました。また、人手が不足している職域について、「現場作業関係」との回答が78.4%と最も多く、次いで「営業・販売関係」が19.6%となりました。人手が過剰である職域については、「営業・販売関係」との回答が66.6%と最も多い結果となりました。

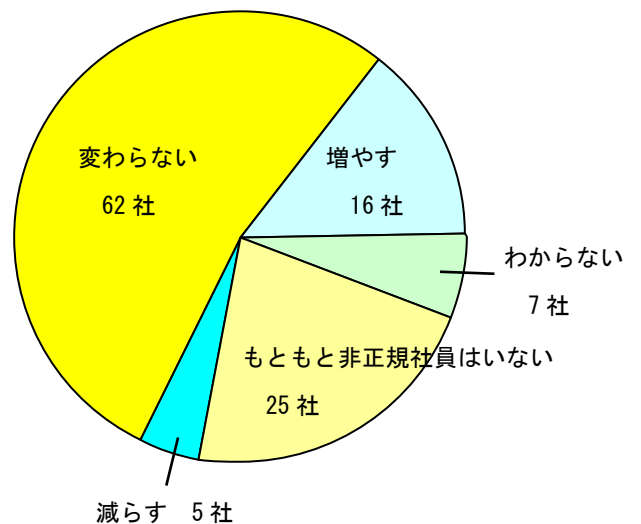
「人手が不足している」と回答した割合の高い業種は建設業(66.6%)、次いで製造業(50.0%)、不動産業(44.4%)となりました。一方、「人手が過剰である」と回答した割合の高い企業は卸売業(50.0%)、次いでサービス業(33.3%)となりました。

◆最低賃金の引き上げが、貴社の雇用に与える影響はありますか。(回答企業：115社)

正規社員への影響



非正規社員への影響

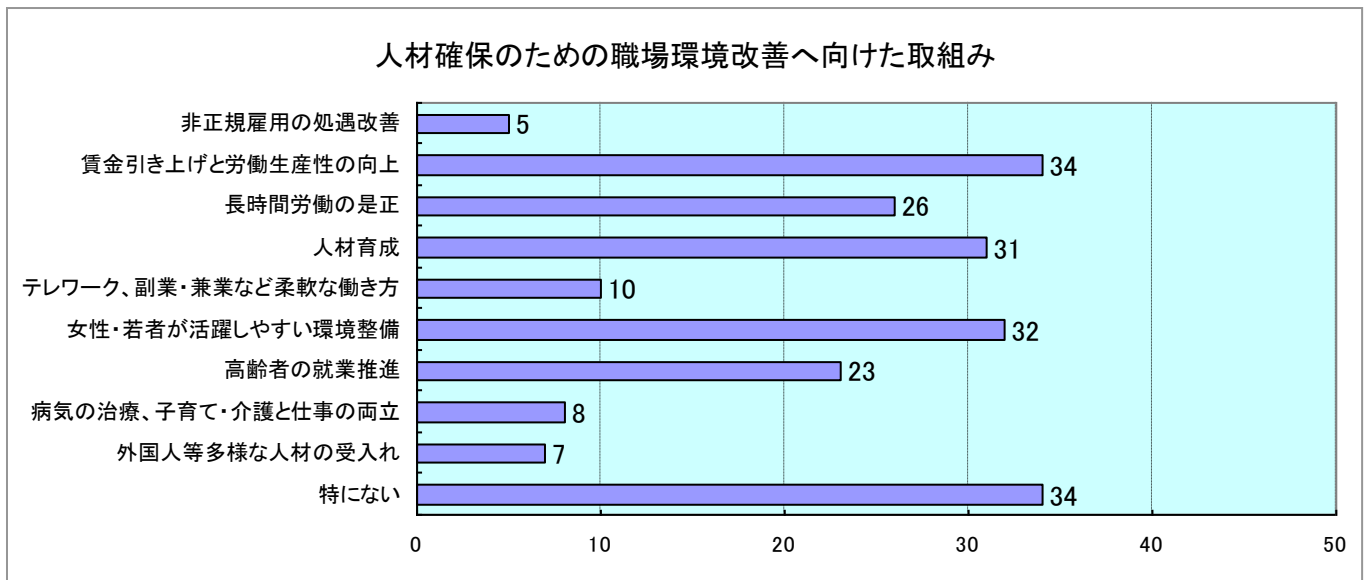


最低賃金の引き上げが雇用に与える影響について、正規社員への影響、非正規社員への影響のいずれも「変わらない」と回答した企業の割合が最も高い結果となりました。正規社員への影響について、「増やす」と回答した企業は4.3%となりました。一方、非正規社員への影響について、「増やす」と回答した企業は13.9%となりました。また、正規社員への影響について「減らす」と回答した企業は5.2%、非正規社員への影響について、「減らす」と回答した企業は4.3%となりました。正規社員への影響、非正規社員への影響いずれについても、「わからない」と回答した企業は6.0%となりました。

正規社員への影響、非正規社員への影響のいずれについても、「増やす」と回答した企業のうち最も割合の高い業種は製造業となりました。

◆貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。
(複数回答) (回答企業:115社)

(単位:社)



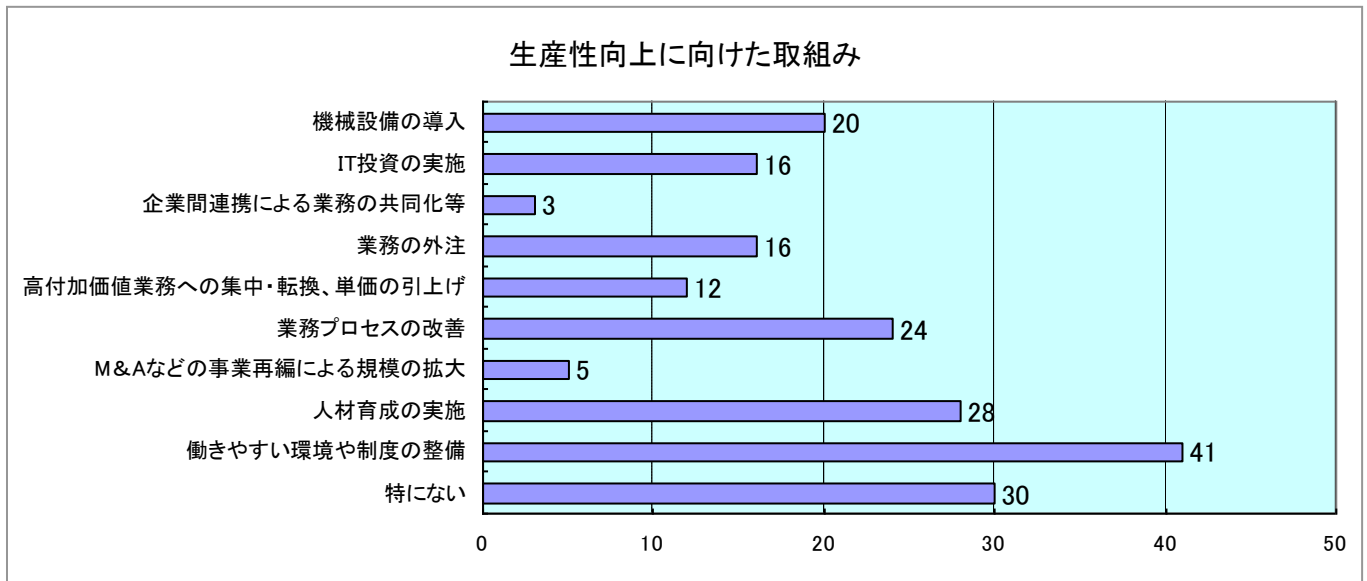
調査企業の70.4%が、人材確保のための職場環境改善へ向けて何らかの取組みを実施している結果となりました。回答では、「賃金引き上げと労働生産性の向上」が全体の29.5%と最も多く、次いで「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が27.8%、「人材育成」が26.9%となりました。

上記3つの取組みについて、それぞれ回答した割合の高い業種は、「賃金引き上げと労働生産性の向上」が製造業(42.8%)、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が卸売業(38.4%)、「人材育成」が建設業(37.5%)となりました。

◆人材確保が難しくなるなか、貴社では、生産性向上に向けた取組みをしていますか。
(複数回答)

(回答企業:115社)

(単位:社)



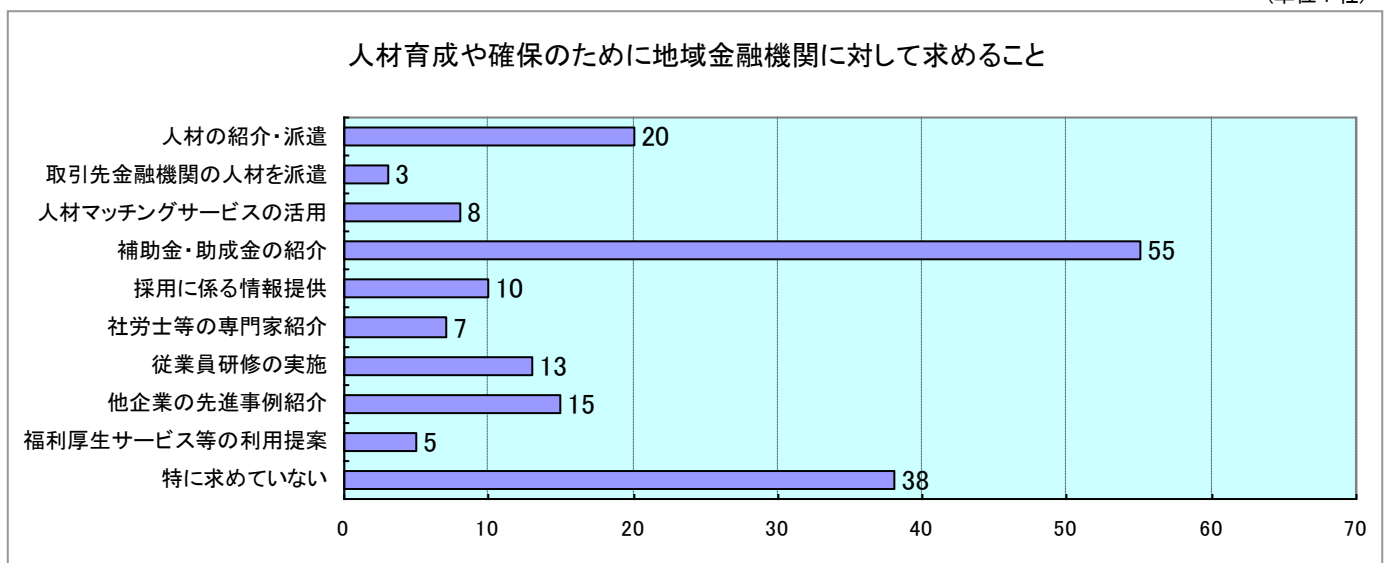
調査企業の73.9%が、生産性向上に向けて何らかの取組みを行っている結果となりました。回答では、「働きやすい環境や制度の整備」が全体の35.6%と最も多く、次いで「人材育成の実施」が24.3%、「業務プロセスの改善」が20.8%となりました。

上記3つの取組みについて、それぞれ回答した割合の高い業種は、「働きやすい環境や制度の整備」が不動産業(55.5%)、「人材育成の実施」が建設業(33.3%)、「業務プロセスの改善」が建設業(29.1%)となりました。

◆貴社では、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。(複数回答)

(回答企業:115社)

(単位:社)



調査企業の66.9%が、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることがあるという結果となりました。「補助金・助成金の紹介」が全体の47.8%と最も多く、次いで「特に求めている」が33.0%、「人材の紹介・派遣」が17.3%となりました。

全業種において、「特に求めている」を除き、「補助金・助成金の紹介」と回答した企業が最も多い結果となりました。

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回のDI調査では、総合で業況DI・売上DIが前期（4～6月）比で改善し、収益DI・資金繰りDIが悪化となりました。前年同期比ではすべてのDIについて改善しております。来期（10～12月）については、総合で売上DI・収益DIの改善を見通しております。業種別では、卸売業・小売業で売上DI・収益DIが前年同期比で改善しており、来期についても改善の見通しとなっております。

特別調査では「中小企業の雇用環境について」と題し調査しました。調査の結果、自社の人手について、調査企業の約4割が「不足している」と回答しました。業種別では、建設業・製造業・不動産業で特に人手不足の傾向が見られました。また、調査企業の6割以上が、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることがあるという結果となりました。回答では、全業種において、「特に求めている」を除き、「補助金・助成金の紹介」が最も多い結果となりました。コロナ禍が長期化する中で、経営上の問題点として「売上の停滞・減少」を挙げる業種も多く、補助金や助成金等の支援策に関する情報提供を求める声が大きくなっていることが窺えます。

当金庫は、プロフェッショナル人材戦略拠点や一般社団法人産業雇用安定センターとの連携協定により、お客様の人材ニーズへの支援を行っております。その他、様々な外部機関との連携による専門家派遣および補助金等に関する相談業務を行っております。また、コロナ禍における資金繰り支援や本業支援について積極的に取組んでおり、「新型コロナウイルスに関する相談窓口」の設置期間および「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」の取扱期間、「事業性融資および個人ローン条件変更手数料」の免除期間を2022年3月31日まで延長しております。引き続き営業店や担当者までご相談ください。